

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 34131

区分	事務事業	担当課	子育て支援課	作成日	平成24年5月7日
事業名	子育て支援センター等運営事業費	開始年度	平成14年度	予算科目	3.2.1.4.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ				
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第4章 ふれあいとささえあいのある社会福祉の充実	
節	第1節 子育て支援と児童福祉の充実	基本施策	3 児童の育成環境の向上	
取組みの基本方向		(1) 子育てサロンや子育て相談など、子育て支援センター事業の充実をはかります。		
根拠法令等	次世代育成支援対策推進法			
目 的	少子化が進む中で、子育て支援センターや保育園において、子育ての精神的、身体的な負担の軽減や育児不安を解消し、町民が安心して子どもを生み、育てることができるような環境整備を図ることを目的とする。			
内容・方法	子育て支援センター職員や町立保育園職員を中心として、子育て相談・保護者の交流や児童の遊びの場として、講演・子育て情報の発信を行い、個人ではなく地域全体で子育てを支援する。			
(誰・何を対象に、何のために)	【子育て支援センター】		【移動子育てサロン】	
	・子育てサロン：月曜～金曜日		・ラビンプラザ：月2回第1・3金曜日	
(何を行っているのか)	・子育て相談：電話及び来所相談		・保育園：毎週水曜日	
	・子育て講座：年2回		・レディスプラザ：月2回第1・3火曜日	

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度		平成28年度		
		『子育て支援と児童福祉の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		32.0		47.0		
		子育てサロン(移動を含む)の利用者数		12,863		17,000		
	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	子育てサロン利用者数(人)	増	子育て支援センター(子育てサロン)利用者把握することにより、事業実施状況が確認できる。	計画値		15,000	15,000	16,000
				実績値	16,761	16,761	15,727	
				達成度※自動計算		111.7	104.8	
活動指標	子育てサロン相談件数(件)	増	子育てに関する相談件数を把握することによりニーズを確認できる。	計画値		150	150	150
				実績値	111	111	132	
				達成度※自動計算		74.0	88.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年 度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A) 事業費(円)		5,511,005	5,511,005	5,790,801	5,780,000
(B) 概算職員数(人)		1.000	1.000	0.800	0.800
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		8,300,000	8,300,000	6,640,000	6,640,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		13,811,005	13,811,005	12,430,801	12,420,000
単位当たりコスト※自動計算		824.0	824.0	790.4	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金	2,404,000	2,404,000	2,492,000
		県支出金	0	0	33,000
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源※自動計算		11,407,005	11,407,005	9,905,801
					9,930,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か 必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高 高	A
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している 基準年度と比較して成果が向上している	○ ×	B
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (判定基準) A 成果が向上していて、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 93.83% 縮減率 90.01%	B
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

子育てサロン利用者数は平成26年度目標値の17,000人を22年度実績でクリア、23年度実績でも目標値に近い数値を示している。本町の人口実態、年間出生率を勘案すると概ね良好な数値であるものと考えている。

6. 1次評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由	子育て支援センターの延床面積が狭く、運営に支障を来し、利用実績が伸びていない実態がある。		
今後の方向性	平成25年度に新保健センターが開所し、子育て支援センターも福祉センターから移動することとなる。面積規模も2倍に広がる予定で、新たな子育て支援メニューを検討するとともに、広くPRし利用促進を図りたい。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 改善して実施する	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等			

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

役場庁舎裏に建設中の新保健センター内に新たな子育て支援センターが整備され、面積規模も現行の子育て支援センターに比べ約2倍となり、新保健センターにおける予防接種や乳幼児健康診査時には子育てや育児に関する相談とあわせ、多くの利用者が見込める施設となる。このことから、新保健センター(子育て支援センター)が開所予定である平成25年10月を目途に、新たな事業やメニューについて検討を行うほか、子育て支援センター未利用者の発掘や更なる利用促進のため、広報やホームページ等によるPRを随時行う。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☒ 改善して実施する	☐ 廃止
理由・改善方針	平成25年10月までに、新たな子育て支援センターに合わせた事業の実施内容に見直す。また、子育て支援センター利用促進のための周知を強化する。		